

岸本裕一氏の報告をめぐる討議

このような発表に対し、李孝永助教授よりつぎのような質問があった。

この論文は、韓国においても重要な研究課題である。農産物の輸入が貿易の課題として重要であるという立場からいくつかの質問を行いたい。

問1 日本における畜産振興事業は体系的な価格調整政策により、順調にソフトランディングしたと考えられる。具体的に、日本における牛肉生産量は、その輸入自由化の以前と以後においてどのような変動があったか。すなわち、自由化以後その生産量はどれほど減少したか。また、その価格においても、自由化以後どれほど下落したか。これは、そのソフトランディングの具体的根拠となるであろう。

問2 日本の牛肉政策の経験を韓国に適用する問題である。

第1に、農産物の価格政策において、日本は韓国と異なる。日本は、久しい以前から体系的な価格政策を通じ、国内農業を保護していたが、韓国は、その支持価格政策が体系的に行われず、市場開放を迫られ臨機応変策を行おうとしている。日本は、その価格政策ないし農業保護政策がこれと異なる。このような観点よりみれば、韓国は日本と比べ、外形的には相似しているけれども、内容においては相当な差異がある。従って、日本の経験がたやすく韓国にも適用しうるとはおもわれない。

第2に、たとえそのような点について、韓国においてほかにとりうる方法がなく、日本の政策を適用するとしても、未経験の新しい困難な問題がおこるであろう。日本は、企業的肉牛農家が多いのに対し、韓国は、生産基盤が一般的に零細であるため、その市場開放はこれに打撃を与え、その基盤はくずれるであろう。たとえ韓牛価格支持政策を実施したとしても、それは補助価格であるため、一般社会がそれを支持するであろうか、疑問である。従って、日本にお

いて実施した政策を、そのまま韓国で実施することには問題があるとおもわれる。

牛肉の流通政策を通じて達成しようとする目的、すなわち市場開放に伴う打撃を緩和し、長期的次元において食糧の安全保障の確保を図るのは、両者が別個の問題でなく、たがいにつながっているといえよう。その市場開放には二つの選択の可能性がある。一つは漸進的に国内生産を減少せしめ、他産業に転換せしめることであり、もう一つは、国内生産を維持しながら輸入を持続する方法である。もし、牛肉が国民の基幹的食糧ともなれば、輸入自由化にもかかわらず、国内生産を減少せしめることなく維持せしめねばならない。それは、輸入自由化による打撃緩和と食糧確保とが一連の相互結合関係にあるからである。そこで牛肉ははたして、基幹的食糧として取扱われうるであろうか。

これに対しつぎのような答弁があった。

問1に対し：懇切なコメントに対し謝意を表す。日本の牛肉輸入自由化政策が成功であったと評価することはできないであろう。そこに問題がなかったわけではない。1970年代において牛肉問題は、日本において大きな問題であった。そこで、報告者もこの問題を研究し『牛肉経済論』を刊行し、多くの関心をひくにいった。これからもなお多くの時間をかけて注視しなければならない。何よりもビジョンのある市場開放政策がのぞましい。

問2に対し：報告者は西ヨーロッパの多くの国と、オーストラリア・アメリカ・カナダ・韓国等を歴訪し、牛肉市場・政策等を研究してきた。韓国と日本は、牛肉生産方法と規模が相似している。日本でも企業的生産はそう多くない。韓国のように零細な農家の飼育が多い。企業飼育は肉質がよくない。小規模の一、二頭飼育の肉質が、手作り製品が機械製品より高級であるように高級化され、競争力が強くなる。こういう点において、これからの小規模農家が生き

のこることができるであろう。

(姜泰景*)

(訳 金鏞淇**)

*啓明大学校社会科学部経済学科教授

**啓明大学校産業経営研究所特別所員嶺南大学校名
誉教授